

【研究区分：先端的研究】

研究テーマ：デジタル社会に求められる職業会計士の役割・能力と今後の会計教育のあり方	
研究代表者：地域創生学部 地域創生学科 地域産業コース 講師 加納慶太	連絡先：Kano0206@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者：関西学院大学 商学部 教授 菅原智	
<p>【研究概要】</p> <p>本研究ではクラウド会計を使った会計教育について、高校での観察とインタビュー調査によってその実態を明らかにし知見をまとめることを目的とした。クラウド会計の特性の一つである多くの従業員の経営への参画が容易となる点については、その多くを観察することはできなかった。一方で、クラウド会計により財務諸表を完成させることによって、簿記・会計に対する見方や印象の変化を与えられた。クラウド会計による教育を効果的に行うためには、高校や大学において、どのような会計教育が求められるかについての議論が必要である。</p>	

【研究内容・成果】

本調査では将来の会計実務家である高校生を対象に、クラウドを使った会計教育を行い、それらの効果や様子について、定期的に、実際に教鞭をとった教員にインタビュー調査を行う形や、実際に授業を行うことなどの、観察を行い、「学生の学習状況はどのような様子であったか」ということを明らかにする。佐藤（2015）によると、現地の人々の活動や生活に直接参加しないまでも、現地を何度も訪れてそれらの人々と親しい関係を築きながら聞き取り（インタビュー）や第一次資料の収集を行う現場調査も、関与型フィールドワークの一種として考えることができるとしており、まさにそうした形での観察による研究によって、本稿の目的であるクラウド会計を用いた教育を通して得た知見をまとめようとするものである。分析の中心となるのは、インタビューを中心としており、その他の分析を併用した方法で調査を行なっている。インタビューは半構造化インタビューによって数回に分けて行った。半構造化インタビューとは、おおまかな質問内容については、あらかじめ決めておき、インタビューの状況によって内容の深掘りや新たな質問を行う。その後、インタビューの結果についてマトリクス化を行い、クラウド会計を導入した高校での授業がどのような状況であったのか、問題点とその解決策について検討を行った。研究対象は、京都すばる高校の会計を学ぶ3年生（会計科キャリアコース）76名（38名が1クラス）を対象に、クラウド会計を使った教育の実践について調査を行った。

実際に高校での講義やインタビューを通して、先端技術（クラウドやコンピュータなど）を使った会計教育をどのように行うかという点に関して、会計ソフトの選別、事前の準備やネットワークの問題などの気づきを得ることができた。また、グループ作業の活性化や簿記への取り組みやすさなどの有用性について知見を得ることができた。しかし、クラウド会計の特性であるいつでもどこでも情報を閲覧・修正することができ、そのことで経営に参画することが容易となる点については、その多くを観察することはできなかった。今回の参与観察およびインタビューでは、高校でどのような会計教育を行うかという根本的な問題が、クラウド会計を利用して効果的に教育を行えるかどうかの大事な要素となっていた。

クラウド会計による学習の内容については、これまで、手書きによって時間を割いてきた、仕訳や転記などの帳簿記入の時間が大幅に削除されることが予想されたが、クラウド会計を使ったビジネス・ゲームでは、タブレットやソフトを使うことによる事前の準備の問題やソフトの操作方法の理解の問題などによって、想定する時間を確保することができず、結果として会計情報を使った意思決定の議論の時間は多くなかった。また、これまでの帳簿記入（仕訳の転記など）によるミスは減少したが、その分、コンピュータ上での桁数のミスなどが見られ、手書きでもコンピュータでも最終的に正確な財務諸表を作成することが難しいことがわかった。

【研究区分：先端的研究】

しかし、そうした事前準備やソフトの問題によって奪われる時間は、今後、事前レクチャーの改善やマニュアルの作成などによって防ぐことができる。実際にソフトに利用方法を理解した後は、問題なくスムーズに授業を行なった。また、意思決定の議論についても、授業中にコンピュータをグループ全体で閲覧し、会計担当の生徒が他の生徒に説明・他の生徒と議論する場面も見られ、作成された会計情報を使った意思決定の議論がされる萌芽が見られた。A先生のインタビューであったように「1,2年生、低学年の時は入力や技術をやっている、3年生でクラウド会計を取り入れた授業を行う」ことで、会計の授業を会計情報を使った意思決定の議論の時間が増加するだろう。その際に、クラウド会計を使うことで得られる、全てのグループ参加者による経営参画や意思決定の議論という効果を、教育現場で発揮することができる。

今回の観察では、クラウド会計の利点やクラウド会計で得られた時間による生徒の意思決定の議論を見つけることはほとんどできなかった。生徒はコンピュータを使った会計によって仕訳や転記などの一連の会計のサイクルを行い、財務諸表の作成を行なったに過ぎない。その点について、今後は高校においてコンピュータ会計が学習指導要領で明記されるため必要な教育内容であると考えられる。実際に生徒についてはこれまで簿記の技術的な問題で最終的な財務諸表の作成ができないまま会計期間になっていたが、会計ソフトを使ってコンピュータによる処理を行うことで、正確性の有無はにおいても、大幅な時間の短縮で財務諸表を完成させることができ、簿記・会計に対する見方や印象の変化を与えられた。今後は教材の開発やプロセスの改善によって、コンピュータを使った会計に留まらず、クラウドを使った会計教育の効果を全面に発揮する必要がある。

そのためには、高校での会計教育をどのように行うことが求められているかについて、会計に関わる教育者や実務家の議論が必要である。そこには、伝統的な簿記教育がどのように役立っているか、会計にかかわる実務家・会計専門職はどのようなスキルを身に付ける必要があるか、新しい簿記教育に必要な要素について明らかにする必要がある。そのような議論がクラウド会計を使った教育の効果を最大限に発揮する土壌となるだろう。今後もクラウドを使った会計教育の調査・研究を進めることで、新しい会計教育の形を作り上げる一助としたい。